

朝日新聞 2015年11月27日

日本語指導、高まる必要性 居住地域拡大・母語多様化、「追いつかぬ」

日本語指導が必要な外国籍の子どもの数が昨年、全国で過去最多の2万9198人だったことが、文部科学省の調査でわかった。2012年の前回調査の2万7013人から8・1%増えていた。実際に指導を受けている子の割合は82・9%で、前回（86・5%）より少なく、指導が十分に行き渡っていない実情がうかがえる。

指導が必要とされるのは、日常会話が十分できない子や、会話はできても学年相当の学習に使う言葉がわからず、学習に支障がある子。文科省は14年5月1日現在で、公立の小中高校、特別支援学校に在籍する子どもを対象に調べた。

結果によると、日本語指導が必要な外国籍の子がいる学校は6137校で、前回（5764校）に比べて6・5%増えていた。

こうした子が住んでいる自治体は820市区町村（前回770市区町村）で、全市区町村の約47%にあたる。都道府県別でみると、日系ブラジル人が多く住む愛知県が6373人で、全体の2割強を占めた。ほかには、神奈川県3228人、静岡県2413人、東京都2303人、三重県1920人、大阪府1913人などだった。

指導を必要とする子の母語は、ポルトガル語が28・6%（前回32・8%）と最多。次いで中国語22・0%（同20・4%）、フィリピン語17・6%（同16・6%）、スペイン語12・2%（同12・9%）などとなっている。

文科省国際教育課によると、日本語指導が必要な子が暮らす地域は以前は集中していたが、広範囲に及ぶようになってきているという。こうしたことから担当者は「指導が追いつかなくなっている」と話す。同省は、外国語ができる支援員の学校派遣など、自治体の取り組みへの補助を進めている。

■支援者派遣・教員に研修

「10は、5と5です」

立ち上がった1年生の女子（6）が元気よく答えた。東京都八王子市立山田小学校で、6月にあった算数の授業。10個のピンポン球を使い、10になる数字のいろんな組み合わせ

を考えた。「どうですか」。担任の西岡英二先生が皆に聞くと、「あってます」と大きな声が響いた。

この女子は家族の仕事の都合で4月にネパールから来日。算数は比較的理解できていたが、国語はひらがなを読むことも難しい状態だった。すでに帰国したが、山田小に在籍していた間は、日本語指導支援者の中川功さん（74）が時折、寄り添った。同市教育委員会は、日本語指導が必要な子がいる学校に支援者を派遣する制度を設けている。

市教委によると、日本語指導が必要な市内の小学生はここ数年、20人台。近年は各小学校に分散する傾向があり、母語も多様化してきたという。対象となる子の母語によっては、支援者がなかなか見つからないこともあるという。

茨城県つくば市の教員研修センターで、6月にあった日本語指導者の養成研修には、全国の教員約120人が参加した。日本語能力の測定プログラムを実際に体験。話す、読む、書く、聴くの4技能のレベルを測るノウハウなどを学んだ。

鹿児島県の小学校から参加した田中由美子先生は昨年春、フィリピンにルーツを持つ女子をクラスに迎えた。手探りでコミュニケーションを取り続けたという。

研修後、この女子の日本語能力を測ると、教科学習にはまだ困難が多いとわかった。田中先生は「支援が必要な子について教員同士が話し合い、情報を共有することが必要」と話す。

（片山健志）